

第3号(2)様式

川崎市経営安定資金(不況対策資金)融資対象者確認申込・確認書(米国関税措置用)

令和 年 月 日

(取扱金融機関)

様

申込者住所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者)

電 話

()

米国関税措置の影響を受けているので、川崎市経営安定資金(不況対策資金)融資対象者としての確認を願います。

1 (売上・利益等の減少)要綱第27条融資対象者の項中(1)ア及びイの(ア)又は(イ)
(以下の1-1及び1-2に該当していることが必要)

① 今後3か月又は6か月の売上高、売上総利益(率)、営業利益(率)又は受注額
※枠内の比較する月のみ御記入ください。

年 月	年 月	年 月	3か月平均 もしくは6か月平均	売上総利益率 (営業利益率) C/A×100
売上高又は受注額 千円	千円	千円		
売上総利益又は営業利益 千円	千円	千円	C売上総利益又は営業利益 千円	
年 月	年 月	年 月		
売上高又は受注額 千円	千円	千円		%
売上総利益又は営業利益 千円	千円	千円		

② 前年又は前々年の同期の売上高、売上総利益(率)、営業利益(率)又は受注額
※枠内の比較する月のみ御記入下さい。

年 月	年 月	年 月	3か月平均 もしくは6か月平均	売上総利益率 (営業利益率) D/B×100
売上高又は受注額 千円	千円	千円		
売上総利益又は営業利益 千円	千円	千円	D売上総利益又は営業利益 千円	
年 月	年 月	年 月		
売上高又は受注額 千円	千円	千円		%
売上総利益又は営業利益 千円	千円	千円		

1-1 要綱第27条融資対象者の項中(1)ア及びイの(ア)又は(イ)の場合、次のいずれかに該当すること。

①B-A= 千円>0 ②D-C= 千円>0 ③D/B×100-C/A×100= %>0

1-2 米国関税措置の影響の具体的な内容

※ 売上、利益又は受注額を確認できる書類(月次試算表・売上帳票、確定申告書の控え、返済予定表等)を併せてお持ちください。

(裏面に続く)

取扱金融機関確認欄

上記の者は、本制度の融資対象者の要件に該当することを確認しました。

令和 年 月 日

取扱金融機関	
担当者	
該当要件	1 (売上・利益等の減少) 要綱第 27 条融資対象者の項中(1)ア及びイの(ア)又は(イ)の「米国関税措置の影響を受けている場合は、今後 3 か月間又は 6 か月間について減少する見込みである者」に該当
減少項目 (いずれかを○で 囲んでください)	1 売上高減少 2 総利益・営業利益額減少 3 売上総(営業)利益率減少 4 受注額減少

(注) この確認書は融資の申込資格を確認するものです。融資を受けるためには別途所定の融資審査が必要です。